

## 【表紙】

|            |                                                                     |
|------------|---------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                                                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                                              |
| 【提出日】      | 2018年11月12日                                                         |
| 【四半期会計期間】  | 第71期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）                                 |
| 【会社名】      | DMG森精機株式会社                                                          |
| 【英訳名】      | DMG MORI CO., LTD.                                                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 森 雅彦                                                        |
| 【本店の所在の場所】 | 奈良県大和郡山市北郡山町106番地<br>（注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。 |
| 【電話番号】     | 0743（53）1125（代表）                                                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 代表取締役副社長経理財務本部長 小林 弘武                                               |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区潮見2丁目3-23                                                     |
| 【電話番号】     | 03（6758）5900（代表）                                                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 代表取締役副社長経理財務本部長 小林 弘武                                               |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）                                    |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                                  | 第70期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第71期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第70期                         |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間                                                | 自 2017年1月1日<br>至 2017年9月30日 | 自 2018年1月1日<br>至 2018年9月30日 | 自 2017年1月1日<br>至 2017年12月31日 |
| 売上収益<br>(第3四半期連結会計期間)<br>(百万円)                      | 303,254<br>(105,173)        | 353,238<br>(117,954)        | 429,664                      |
| 税引前四半期(当期)利益<br>(百万円)                               | 11,700                      | 20,055                      | 24,803                       |
| 親会社の所有者に帰属する<br>四半期(当期)利益<br>(第3四半期連結会計期間)<br>(百万円) | 6,848<br>(3,278)            | 13,350<br>(4,464)           | 15,263                       |
| 親会社の所有者に帰属する<br>四半期(当期)包括利益<br>(百万円)                | 9,562                       | 9,863                       | 16,566                       |
| 親会社の所有者に帰属する持分<br>(百万円)                             | 103,030                     | 110,489                     | 107,617                      |
| 総資産額<br>(百万円)                                       | 562,510                     | 543,201                     | 567,411                      |
| 基本的1株当たり四半期<br>(当期)利益<br>(第3四半期連結会計期間)<br>(円)       | 49.56<br>(24.55)            | 103.75<br>(34.67)           | 116.44                       |
| 希薄化後1株当たり四半期<br>(当期)利益<br>(円)                       | 49.26                       | 102.91                      | 115.59                       |
| 親会社所有者帰属持分比率<br>(%)                                 | 18.3                        | 20.3                        | 19.0                         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(百万円)                       | 7,594                       | 31,852                      | 31,423                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(百万円)                       | 3,981                       | 9,303                       | 1,387                        |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(百万円)                       | 27,594                      | 63,132                      | 37,726                       |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高<br>(百万円)                   | 46,832                      | 22,456                      | 64,973                       |

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円未満を切り捨てております。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して計算しております。

5. 第71期第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定における「期中平均株式数」は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「DMG森精機従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。

6. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は353,238百万円(2,696,474千EUR、前年同四半期比16.5%増)、営業利益は23,507百万円(179,449千EUR、前年同四半期比57.9%増)、税引前四半期利益は20,055百万円(153,098千EUR、前年同四半期比71.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13,350百万円(101,914千EUR、前年同四半期比94.9%増)となりました(EUR建表示は2018年1月から9月の期中平均レート131.0円で換算しております)。

当社は、事業戦略として製造現場での自動化・複合化の促進と5軸加工機の普及に加えて、デジタル化による生産効率の向上に取り組んでおり、これらを実現するためにポーランドFAMOT工場に約80億円の投資を行いました。10月にグランドオープンした新工場は、総面積が50,000㎡に及び最大規模の生産拠点の一つであるだけでなく、インダストリー4.0を体現したモデル工場でもあります。グループ会社であるISTOS社、DMG MORI Software Solutions社、WERKBLiQ社の先駆的なデジタルソリューションを活用することで、受注管理、サプライチェーン、お客様情報の管理に始まり工具管理、人員配置計画に至るまで、個別のITシステムを相互に接続させ、生産計画やモニタリングの自動化を実現しております。FAMOT工場では規模拡張とデジタル化との相乗効果で生産能力の増強に貢献すると同時に、お客様にデジタル化のメリットをアピールしてまいります。

また、70周年記念事業の一環として発足した5軸加工研究会を通じたお客様への5軸加工機の導入支援に加え、奈良県や三重県の工業高校や研究所への最先端機械の貸出を開始いたしました。お客様や教育機関でのオペレータ育成と研究の支援によって国内での5軸加工の普及に努めてまいります。さらに当社は、生産技術に関する研究・開発を推進している国際的な学術組織である国際生産工学アカデミー(CIRP)総会のプラチナスポンサーを務める等、産業と学術の両面から製造現場における技術革新に寄与しております。今後も生産活動のさらなる効率化のために尽力してまいります。

技術面では、あらゆる生産現場における自動化のためのスタンダードマシンとして、ターニングセンタALXシリーズを新たに開発し、販売を開始いたしました。高性能主軸turnMASTERを採用して省スペースでありながら高い生産性を実現したこの新機種は、チャックサイズ・心間・仕様等を機能別に選べる全36種類のバリエーションによって高い汎用性を誇り、業種を問わず幅広い分野のお客様に対応することが可能です。引き続き、より高性能で信頼性が高く、投資価値の高い製品を開発し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

販売面では、9月に米国シカゴで開催されたIMTS2018及び独国シュトゥットガルトで開催されたAMB2018に出展いたしました。これらの展示会では、自動化、アディティブマニュファクチャリング、金型・医療業界におけるテクノロジーエクセレンス等の主要テーマに加えて、デジタル化を最重要テーマと位置づけ、生産計画の立案や段取り、生産、監視、サービスまで徹底したデジタル化をご紹介いたしました。会場内で最大級の機械の一つであったDMU 200 Gantryは、大物の難削材加工に最適であることから航空機や金型産業のお客様から高い評価をいただきました。また、11月1日から6日に東京ビッグサイトで開催されたJIMTOF2018では、参加企業中で最大となる出展面積に、日本初披露の大型5軸加工機DMU 340 Gantryをはじめ最新鋭の22台の工作機械とMATRISやデジタルツイン技術を駆使した自動化・デジタル化のためのソリューションを展示して好評を博しました。さらに、同期間中には東京グローバルヘッドクォータでオープンハウスを開催し、ALX 2000やNTX 2500 2nd Generationといった新機種をお客様にご覧いただいた他、5軸加工機の機械操作・加工を体験していただきました。

また、当社は、社員が安心して働き続けられる環境の整備にも引き続き力を入れており、小学校の長期休暇にあわせた社内学童保育施設を開設した他、8月からは勤務終了後から次の始業までの間に一定の休息時間を設ける勤務間インターバルを導入いたしました。現在の勤務間インターバルは11時間となっておりますが、2019年1月からは12時間に延長する予定です。全社員年間有給休暇20日取得の目標についても、9月末までの進捗率は79%と計画以上の推移となっております。今後も「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに掲げ、社員の強みを最大限発揮できるよう改革を進めてまいります。

当社グループの工作機械関連の第3四半期累計受注額は、前年同四半期比14%増の3,844億円（前年同四半期3,360億円）と高水準の受注を維持しております。多軸機、超音波加工機等の最先端加工機械の他、DMQP（DMG MORIが認定した周辺機器）、Technology Cycles（アプリケーションソフトウェア）等を含む自動化システムのニーズが高く、受注単価の上昇が受注増に大きく寄与しております。受注単価は35.1百万円と前年同四半期（32.6百万円）に比べ約8%上昇しております。

地域別には、日本が前年同四半期比37%増とグローバルでもっとも高い伸びとなりました。上半期好調に推移していた半導体関連向けの受注はやや調整局面を迎えておりますが、機械部品、自動化関連部品、自動車及び同部品向けの受注が増勢を維持しております。米州も前年同四半期比20%増と好調に推移し、一般機械、自動車関連、航空機、メディカル向けの受注が引き続き牽引いたしました。欧州は前年同四半期比6%増の伸びとなりましたが、これは2017年9月の独国ハノーバーでの大型展示会EMOにおいて過去最高の受注を獲得した反動によるもので、欧州市場は高水準の基調が継続しているものと認識しております。一般機械、SMEs（Small Medium Enterprises）、航空機、エネルギー関連が下支えしております。中国は前年同四半期比28%増と、大型輸送機器、インフラ関連向けに拡大いたしました。当社グループは、米中貿易摩擦の影響を現段階ではほとんど受けておりません。また、10月16日に中国商務省が調査決定を行った立形マシニングセンタの不当廉売についても、当社は調査対象申請書の5社に含まれておりません。中国を除くアジア地域はほぼ前年並みに留まり、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピンが牽引する一方、韓国、台湾、インドネシア等が調整いたしました。

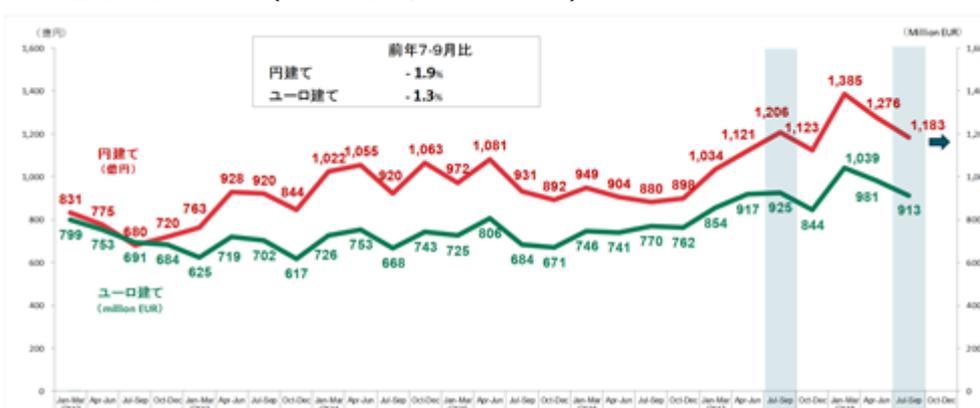
第4四半期の工作機械関連の受注も、10月の伊国BIMUショー、11月のJIMTOF等の大型展示会の寄与等により引き続き高水準で推移するものと期待しております。今年度の工作機械関連の受注金額目標を再度増額し、4,900億円以上（従来目標4,800億円）を目指してまいります。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

マシンツールセグメントでは、自動車、航空機、医療、エレクトロニクス関連向けの業績が好調に推移いたしました。その結果、売上収益は398,389百万円（前年同四半期比28.3%増）となり、セグメント損益は27,609百万円（前年同四半期比30.8%増）のセグメント利益となりました。

インダストリアル・サービスセグメントでは、パーツ販売、サービスの業績が堅調に推移いたしました。その結果、売上収益は105,241百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、セグメント損益は8,843百万円（前年同四半期比114.5%増）のセグメント利益となりました。

<参考> 四半期連結受注高（単位：億円、Million EUR）



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、22,456百万円（前年同四半期46,832百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は31,852百万円の収入（前年同四半期7,594百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益20,055百万円、契約負債の増加額19,028百万円、営業債務及びその他の債務の増加額16,736百万円、減価償却費及び償却費13,474百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額24,360百万円、法人所得税の支払額5,530百万円、利息の支払額4,409百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9,303百万円の支出（前年同四半期3,981百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出7,073百万円、無形資産の取得による支出2,932百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は63,132百万円の支出（前年同四半期27,594百万円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額13,288百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出73,986百万円、配当金の支払額5,776百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の無形資産に計上された開発費を含む研究開発費の金額は、8,889百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計    | 300,000,000 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2018年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2018年11月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|----------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 125,953,683                            | 125,953,683                  | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 125,953,683                            | 125,953,683                  | -                                  | -             |

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2018年7月1日～<br>2018年9月30日 | -                     | 125,953,683          | -               | 51,115         | -                     | 51,846               |

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

| 区分                 | 株式数(株)                     | 議決権の数(個)  | 内容 |
|--------------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式             | -                          | -         | -  |
| 議決権制限株式<br>(自己株式等) | -                          | -         | -  |
| 議決権制限株式<br>(その他)   | -                          | -         | -  |
| 完全議決権株式<br>(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 2,382,000 | -         | -  |
|                    | (相互保有株式)<br>普通株式 58,700    | -         | -  |
| 完全議決権株式<br>(その他)   | 普通株式 123,456,800           | 1,234,568 | -  |
| 単元未満株式             | 普通株式 56,183                | -         | -  |
| 発行済株式総数            | 125,953,683                | -         | -  |
| 総株主の議決権            | -                          | 1,234,568 | -  |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が第2四半期会計期間末において所有する当社株式2,466,100株(議決権24,661個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>DMG森精機株式会社 | 奈良県大和郡山市<br>北郡山町106番地 | 2,382,000            | -                    | 2,382,000           | 1.89                           |
| (相互保有株式)<br>株式会社渡部製鋼所  | 島根県出雲市<br>大津町1378番地   | 58,700               | -                    | 58,700              | 0.05                           |
| 計                      | -                     | 2,440,700            | -                    | 2,440,700           | 1.94                           |

(注) 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式2,466,100株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

|                 | 注記 | 前連結会計年度<br>(2017年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|-----------------|----|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産</b>       |    |                          |                              |
| <b>流動資産</b>     |    |                          |                              |
| 現金及び現金同等物       | 11 | 64,973                   | 22,456                       |
| 営業債権及びその他の債権    | 11 | 60,741                   | 64,041                       |
| その他の金融資産        | 11 | 8,652                    | 5,554                        |
| 棚卸資産            |    | 122,981                  | 145,879                      |
| その他の流動資産        |    | 10,629                   | 12,913                       |
| 流動資産合計          |    | 267,979                  | 250,845                      |
| <b>非流動資産</b>    |    |                          |                              |
| 有形固定資産          |    | 133,983                  | 129,489                      |
| のれん             |    | 73,347                   | 71,865                       |
| その他の無形資産        |    | 69,315                   | 66,719                       |
| その他の金融資産        | 11 | 8,996                    | 10,482                       |
| 持分法で会計処理されている投資 |    | 2,229                    | 2,363                        |
| 繰延税金資産          |    | 6,082                    | 5,647                        |
| その他の非流動資産       |    | 5,476                    | 5,786                        |
| 非流動資産合計         |    | 299,431                  | 292,355                      |
| 資産合計            |    | 567,411                  | 543,201                      |

(単位：百万円)

|                  | 注記     | 前連結会計年度<br>(2017年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|------------------|--------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債及び資本</b>    |        |                          |                              |
| <b>負債</b>        |        |                          |                              |
| <b>流動負債</b>      |        |                          |                              |
| 営業債務及びその他の債務     | 11     | 47,717                   | 64,487                       |
| 社債及び借入金          | 11     | 22,653                   | 56,010                       |
| 前受金              | 2      | 45,696                   | -                            |
| 契約負債             | 2      | -                        | 64,128                       |
| その他の金融負債         | 11, 12 | 3,857                    | 4,526                        |
| 未払法人所得税          |        | 4,002                    | 4,542                        |
| 引当金              |        | 29,886                   | 31,943                       |
| その他の流動負債         |        | 6,144                    | 4,360                        |
| 流動負債合計           |        | 159,958                  | 229,998                      |
| <b>非流動負債</b>     |        |                          |                              |
| 社債及び借入金          | 11     | 156,706                  | 65,235                       |
| その他の金融負債         | 11, 12 | 120,907                  | 115,243                      |
| 退職給付に係る負債        |        | 6,254                    | 5,936                        |
| 引当金              |        | 3,973                    | 4,321                        |
| 繰延税金負債           |        | 7,844                    | 7,958                        |
| その他の非流動負債        |        | 1,746                    | 1,488                        |
| 非流動負債合計          |        | 297,433                  | 200,183                      |
| 負債合計             |        | 457,391                  | 430,182                      |
| <b>資本</b>        |        |                          |                              |
| 資本金              |        | 51,115                   | 51,115                       |
| 資本剰余金            |        | -                        | -                            |
| ハイブリッド資本         | 8      | 49,505                   | 49,505                       |
| 自己株式             | 8      | 9,726                    | 9,497                        |
| 利益剰余金            |        | 26,227                   | 32,166                       |
| その他の資本の構成要素      |        | 9,504                    | 12,801                       |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 |        | 107,617                  | 110,489                      |
| 非支配持分            |        | 2,402                    | 2,529                        |
| 資本合計             |        | 110,019                  | 113,019                      |
| 負債及び資本合計         |        | 567,411                  | 543,201                      |

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                   | 注記      | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年9月30日) |
|-------------------|---------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 収益                |         |                                               |                                               |
| 売上収益              | 2, 6, 7 | 303,254                                       | 353,238                                       |
| その他の収益            |         | 5,463                                         | 3,018                                         |
| 収益合計              |         | 308,718                                       | 356,257                                       |
| 費用                |         |                                               |                                               |
| 商品及び製品・仕掛品の増減     |         | 195                                           | 14,395                                        |
| 原材料費及び消耗品費        |         | 137,581                                       | 175,950                                       |
| 人件費               |         | 87,403                                        | 96,159                                        |
| 減価償却費及び償却費        |         | 13,356                                        | 13,474                                        |
| その他の費用            |         | 55,297                                        | 61,560                                        |
| 費用合計              |         | 293,834                                       | 332,749                                       |
| 営業利益              | 6       | 14,883                                        | 23,507                                        |
| 金融収益              |         | 383                                           | 268                                           |
| 金融費用              | 12      | 3,612                                         | 3,861                                         |
| 持分法による投資利益        | 6       | 46                                            | 140                                           |
| 税引前四半期利益          |         | 11,700                                        | 20,055                                        |
| 法人所得税             |         | 4,580                                         | 6,370                                         |
| 四半期利益             |         | 7,119                                         | 13,685                                        |
| 四半期利益の帰属          |         |                                               |                                               |
| 親会社の所有者           |         | 6,848                                         | 13,350                                        |
| 非支配持分             |         | 271                                           | 335                                           |
| 四半期利益             |         | 7,119                                         | 13,685                                        |
| 1株当たり四半期利益        |         |                                               |                                               |
| 基本的1株当たり四半期利益(円)  | 10      | 49.56                                         | 103.75                                        |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 10      | 49.26                                         | 102.91                                        |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                   | 注記 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自 2017年7月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日) |
|-------------------|----|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 収益                |    |                                               |                                               |
| 売上収益              |    | 105,173                                       | 117,954                                       |
| その他の収益            |    | 2,247                                         | 1,150                                         |
| 収益合計              |    | 107,420                                       | 119,104                                       |
| 費用                |    |                                               |                                               |
| 商品及び製品・仕掛品の増減     |    | 3,205                                         | 5,623                                         |
| 原材料費及び消耗品費        |    | 50,975                                        | 59,711                                        |
| 人件費               |    | 29,888                                        | 32,220                                        |
| 減価償却費及び償却費        |    | 4,469                                         | 4,486                                         |
| その他の費用            |    | 19,427                                        | 20,564                                        |
| 費用合計              |    | 101,556                                       | 111,360                                       |
| 営業利益              |    | 5,864                                         | 7,744                                         |
| 金融収益              |    | 74                                            | 48                                            |
| 金融費用              |    | 1,216                                         | 1,427                                         |
| 持分法による投資利益        |    | 9                                             | 86                                            |
| 税引前四半期利益          |    | 4,731                                         | 6,452                                         |
| 法人所得税             |    | 1,351                                         | 1,892                                         |
| 四半期利益             |    | 3,380                                         | 4,559                                         |
| 四半期利益の帰属          |    |                                               |                                               |
| 親会社の所有者           |    | 3,278                                         | 4,464                                         |
| 非支配持分             |    | 101                                           | 94                                            |
| 四半期利益             |    | 3,380                                         | 4,559                                         |
| 1株当たり四半期利益        |    |                                               |                                               |
| 基本的1株当たり四半期利益(円)  | 10 | 24.55                                         | 34.67                                         |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 10 | 24.39                                         | 34.44                                         |

## (3)【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                                        | 注記 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年9月30日) |
|----------------------------------------|----|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期利益                                  |    | 7,119                                         | 13,685                                        |
| その他の包括利益                               |    |                                               |                                               |
| 純損益に振り替えられることのない項目                     |    |                                               |                                               |
| 確定給付制度の再測定                             |    | 22                                            | 17                                            |
| その他の包括利益を通じて公正価値で<br>測定される金融資産の公正価値の変動 | 2  | -                                             | 761                                           |
| 持分法適用会社におけるその他の<br>包括利益に対する持分          | 2  | -                                             | 9                                             |
| 純損益に振り替えられることのない項目<br>合計               |    | 22                                            | 769                                           |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性の<br>ある項目            |    |                                               |                                               |
| 在外営業活動体の換算差額                           |    | 2,509                                         | 4,156                                         |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値<br>の純変動の有効部分        |    | 11                                            | 108                                           |
| 売却可能金融資産の公正価値の変動                       | 2  | 207                                           | -                                             |
| 持分法適用会社におけるその他の<br>包括利益に対する持分          | 2  | 13                                            | -                                             |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性<br>のある項目合計          |    | 2,719                                         | 4,264                                         |
| その他の包括利益合計                             |    | 2,697                                         | 3,495                                         |
| 四半期包括利益                                |    | 9,817                                         | 10,190                                        |
| 四半期包括利益の帰属                             |    |                                               |                                               |
| 親会社の所有者                                |    | 9,562                                         | 9,863                                         |
| 非支配持分                                  |    | 255                                           | 327                                           |
| 四半期包括利益                                |    | 9,817                                         | 10,190                                        |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                                        | 注記 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自 2017年7月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日) |
|----------------------------------------|----|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期利益                                  |    | 3,380                                         | 4,559                                         |
| その他の包括利益                               |    |                                               |                                               |
| 純損益に振り替えられることのない項目                     |    |                                               |                                               |
| 確定給付制度の再測定                             |    | 28                                            | 28                                            |
| その他の包括利益を通じて公正価値で<br>測定される金融資産の公正価値の変動 | 2  | -                                             | 17                                            |
| 持分法適用会社におけるその他の<br>包括利益に対する持分          | 2  | -                                             | 4                                             |
| 純損益に振り替えられることのない項目<br>合計               |    | 28                                            | 6                                             |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性の<br>ある項目            |    |                                               |                                               |
| 在外営業活動体の換算差額                           |    | 2,342                                         | 1,825                                         |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値<br>の純変動の有効部分        |    | 354                                           | 221                                           |
| 売却可能金融資産の公正価値の変動                       | 2  | 93                                            | -                                             |
| 持分法適用会社におけるその他の<br>包括利益に対する持分          | 2  | 6                                             | -                                             |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性<br>のある項目合計          |    | 2,088                                         | 1,603                                         |
| その他の包括利益合計                             |    | 2,059                                         | 1,597                                         |
| 四半期包括利益                                |    | 5,440                                         | 6,157                                         |
| 四半期包括利益の帰属                             |    |                                               |                                               |
| 親会社の所有者                                |    | 5,351                                         | 6,050                                         |
| 非支配持分                                  |    | 88                                            | 107                                           |
| 四半期包括利益                                |    | 5,440                                         | 6,157                                         |

## (4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

|                            | 注記 | 親会社の所有者に帰属する部分 |           |                  |        |           |                     | 合計      | 非支配<br>持分 | 資本合計    |
|----------------------------|----|----------------|-----------|------------------|--------|-----------|---------------------|---------|-----------|---------|
|                            |    | 資本金            | 資本<br>剰余金 | ハイ<br>ブリッド<br>資本 | 自己株式   | 利益<br>剰余金 | その他の<br>資本の<br>構成要素 |         |           |         |
| 2017年1月1日残高                |    | 51,115         | -         | 49,505           | 23,769 | 34,863    | 11,266              | 100,449 | 2,033     | 102,482 |
| 四半期利益                      |    |                |           |                  |        | 6,848     |                     | 6,848   | 271       | 7,119   |
| その他の包括利益                   |    |                |           |                  |        |           | 2,713               | 2,713   | 16        | 2,697   |
| 四半期包括利益                    |    | -              | -         | -                | -      | 6,848     | 2,713               | 9,562   | 255       | 9,817   |
| ハイブリッド資本所有者<br>への支払額       | 8  |                |           |                  |        | 1,069     |                     | 1,069   |           | 1,069   |
| 自己株式の取得                    | 8  |                |           |                  | 2,750  |           |                     | 2,750   |           | 2,750   |
| 自己株式の消却                    | 8  |                | 12,847    |                  | 12,847 |           |                     | -       |           | -       |
| 自己株式の処分                    | 8  |                | 6,442     |                  | 6,446  |           |                     | 3       |           | 3       |
| 配当金                        | 9  |                |           |                  |        | 3,405     |                     | 3,405   | 57        | 3,462   |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替       |    |                | 19,290    |                  |        | 19,290    |                     | -       |           | -       |
| 株式報酬取引                     |    |                |           |                  |        |           | 246                 | 246     |           | 246     |
| 企業結合による変動                  |    |                |           |                  |        | 5         |                     | 5       | 18        | 13      |
| 連結子会社の増加                   |    |                |           |                  |        |           |                     | -       |           | -       |
| その他の資本の構成要素<br>から利益剰余金への振替 |    |                |           |                  |        | 22        | 22                  | -       |           | -       |
| 所有者による拠出及び所有者<br>への配分合計    |    | -              | 0         | -                | 16,543 | 23,791    | 268                 | 6,980   | 39        | 7,020   |
| 非支配持分の取得及び処分               |    |                | 0         |                  |        |           |                     | 0       | 0         | 0       |
| 子会社等に対する所有持分の<br>変動額合計     |    | -              | 0         | -                | -      | -         | -                   | 0       | 0         | 0       |
| 2017年9月30日残高               |    | 51,115         | -         | 49,505           | 7,225  | 17,919    | 8,284               | 103,030 | 2,249     | 105,279 |

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

|                            | 注記 | 親会社の所有者に帰属する部分 |           |                  |       |           |                     | 合計      | 非支配<br>持分 | 資本合計    |
|----------------------------|----|----------------|-----------|------------------|-------|-----------|---------------------|---------|-----------|---------|
|                            |    | 資本金            | 資本<br>剰余金 | ハイ<br>ブリッド<br>資本 | 自己株式  | 利益<br>剰余金 | その他の<br>資本の<br>構成要素 |         |           |         |
| 2018年1月1日残高                |    | 51,115         | -         | 49,505           | 9,726 | 26,227    | 9,504               | 107,617 | 2,402     | 110,019 |
| 会計方針の変更の影響                 | 2  |                |           |                  |       | 208       |                     | 208     |           | 208     |
| 2018年1月1日修正<br>再表示後残高      |    | 51,115         | -         | 49,505           | 9,726 | 26,018    | 9,504               | 107,408 | 2,402     | 109,811 |
| 四半期利益                      |    |                |           |                  |       | 13,350    |                     | 13,350  | 335       | 13,685  |
| その他の包括利益                   |    |                |           |                  |       |           | 3,487               | 3,487   | 7         | 3,495   |
| 四半期包括利益                    |    | -              | -         | -                | -     | 13,350    | 3,487               | 9,863   | 327       | 10,190  |
| ハイブリッド資本所有者<br>への支払額       | 8  |                |           |                  |       | 1,072     |                     | 1,072   |           | 1,072   |
| 自己株式の取得                    | 8  |                |           |                  | 0     |           |                     | 0       |           | 0       |
| 自己株式の消却                    |    |                |           |                  |       |           |                     | -       |           | -       |
| 自己株式の処分                    | 8  |                | 16        |                  | 229   |           |                     | 213     |           | 213     |
| 配当金                        | 9  |                |           |                  |       | 6,050     |                     | 6,050   | 159       | 6,210   |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替       |    |                | 98        |                  |       | 98        |                     | -       |           | -       |
| 株式報酬取引                     |    |                | 4         |                  |       |           | 209                 | 213     |           | 213     |
| 企業結合による変動                  |    |                |           |                  |       |           |                     | -       |           | -       |
| 連結子会社の増加                   |    |                |           |                  |       |           |                     | -       | 250       | 250     |
| その他の資本の構成要素<br>から利益剰余金への振替 |    |                |           |                  |       | 17        | 17                  | -       |           | -       |
| 所有者による拠出及び所有者<br>への配分合計    |    | -              | 86        | -                | 229   | 7,203     | 191                 | 6,696   | 90        | 6,606   |
| 非支配持分の取得及び処分               |    |                | 86        |                  |       |           |                     | 86      | 290       | 376     |
| 子会社等に対する所有持分の<br>変動額合計     |    | -              | 86        | -                | -     | -         | -                   | 86      | 290       | 376     |
| 2018年9月30日残高               |    | 51,115         | -         | 49,505           | 9,497 | 32,166    | 12,801              | 110,489 | 2,529     | 113,019 |

## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 注記                        | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年9月30日) |
|---------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          |                                               |                                               |
|                           | 11,700                                        | 20,055                                        |
| 税引前四半期利益                  |                                               |                                               |
| 減価償却費及び償却費                | 13,356                                        | 13,474                                        |
| 固定資産除売却損益(は益)             | 198                                           | 160                                           |
| 金融収益及び金融費用(は益)            | 3,229                                         | 3,592                                         |
| 持分法による投資損益(は益)            | 46                                            | 140                                           |
| その他非資金損益(は益)              | 5,362                                         | 1,209                                         |
| 棚卸資産の増減額(は増加)             | 1,119                                         | 24,360                                        |
| 営業債権及びその他の債権の増減額<br>(は増加) | 4,564                                         | 4,122                                         |
| 営業債務及びその他の債務の増減額<br>(は減少) | 3,388                                         | 16,736                                        |
| 前受金の増減額(は減少)              | 2 8,605                                       | -                                             |
| 契約負債の増減額(は減少)             | 2 -                                           | 19,028                                        |
| 引当金の増減額(は減少)              | 763                                           | 2,908                                         |
| その他                       | 2 5,335                                       | 4,601                                         |
| (小計)                      | 16,510                                        | 41,522                                        |
| 利息の受取額                    | 237                                           | 201                                           |
| 配当金の受取額                   | 145                                           | 68                                            |
| 利息の支払額                    | 4,344                                         | 4,409                                         |
| 法人所得税の支払額                 | 4,955                                         | 5,530                                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          | 7,594                                         | 31,852                                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          |                                               |                                               |
| 有形固定資産の取得による支出            | 4,011                                         | 7,073                                         |
| 有形固定資産の売却による収入            | 1,741                                         | 906                                           |
| 無形資産の取得による支出              | 2,362                                         | 2,932                                         |
| 子会社株式の取得による支出             | 554                                           | 199                                           |
| 関連会社株式の取得による支出            | -                                             | 39                                            |
| 投資有価証券の取得による支出            | 1,431                                         | 25                                            |
| 投資有価証券の売却による収入            | 2,302                                         | -                                             |
| その他                       | 335                                           | 60                                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          | 3,981                                         | 9,303                                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          |                                               |                                               |
| 短期借入金の純増減額(は減少)           | 20,368                                        | 13,288                                        |
| 長期借入れによる収入                | -                                             | 4,885                                         |
| 長期借入金の返済による支出             | 20,488                                        | 73,986                                        |
| 社債の償還による支出                | 20,000                                        | -                                             |
| 配当金の支払額                   | 3,247                                         | 5,776                                         |
| 非支配持分への配当金の支払額            | 57                                            | 157                                           |
| 非支配株主からの払込による収入           | -                                             | 250                                           |
| 非支配持分の取得による支出             | 0                                             | 387                                           |
| 自己株式の取得による支出              | 2,750                                         | 0                                             |
| 外部株主への支払義務に対する支出          | 12 9                                          | 1                                             |
| ハイブリッド資本所有者への支払額          | 8 1,069                                       | 1,072                                         |
| その他                       | 340                                           | 172                                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          | 27,594                                        | 63,132                                        |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 3,062                                         | 1,933                                         |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)        | 20,918                                        | 42,516                                        |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 67,750                                        | 64,973                                        |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高          | 46,832                                        | 22,456                                        |

(6) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2018年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインタフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月7日に当社取締役会によって承認されております。

(5) 表示方法の変更

従来、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(は減少)」及び「契約負債の増減額(は減少)」は、金額の重要性が増したため第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた3,270百万円は、「前受金の増減額(は減少)」に8,605百万円、「その他」に5,335百万円として組替えております。

## (6) 会計方針の変更

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりであります。

| 基準書      | 基準書名          | 新設・改訂の概要                      |
|----------|---------------|-------------------------------|
| IFRS第9号  | 金融商品          | 金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、ヘッジ会計の改訂等 |
| IFRS第15号 | 顧客との契約から生じる収益 | 包括的な収益認識モデル                   |

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は、以下のとおりです。

## IFRS第9号「金融商品」

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この新しい基準書は、従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。この基準は、金融商品の分類、認識及び測定（減損を含む）に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示したものです。

この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

## 金融商品の分類と測定

従来のIAS第39号において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTOCI金融資産）として分類しております。また、負債性金融商品は、償却原価で測定される金融資産として分類しております。これらの分類及び測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

## 金融資産の減損損失

当社グループは、2018年1月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行いたしました。2018年1月1日に移行の経過措置に伴い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想信用損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しております。

## ヘッジ会計

IFRS第9号を初度適用する際に、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定の代わりに、IAS第39号のヘッジ会計に関する規定を引き続き適用するという会計方針を選択することができるため、当社グループは引き続きIAS第39号のヘッジ会計に関する規定を適用しております。

## 移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期残高を43百万円減少させております。

### IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めております。

この基準書の中心となる原則は、収益は顧客との約束した財又はサービスの移転によって、当該財又はサービスと交換に得る対価を反映する金額で認識することにあります。

本基準書の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することにあります。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益認識

当社グループへの本基準書適用による影響

当社グループは、工作機械の製造と販売、及び工作機械に関連するサービスやソリューションの提供を行っております。工作機械の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、工作機械に関連するサービスやソリューションについては、当社グループが顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。なお、連結財政状態計算書に表示しておりました前受金は、契約負債として表示しております。

移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高を164百万円減少させております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、「2. 作成の基礎 (6) 会計方針の変更」に記載のあるものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. 期中営業活動の季節性又は循環性について

当社グループはグローバルに活動する企業であるため、様々な経済循環に影響を受ける傾向にあります。

当年度中の季節変動は通常範囲のものでありますが、産業全体の状況により収益及び利益に影響を受けることがあります。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連するサービスやソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

|             | 報告セグメント |                   |         | 調整額（注） |         | 要約四半期<br>連結損益<br>計算書計上額 |
|-------------|---------|-------------------|---------|--------|---------|-------------------------|
|             | マシンツール  | インダストリアル<br>・サービス | 合計      | 全社機能   | 消去      |                         |
| 売上収益        |         |                   |         |        |         |                         |
| 外部顧客からの売上収益 | 218,000 | 85,226            | 303,226 | 27     | -       | 303,254                 |
| セグメント間の売上収益 | 92,446  | 15,021            | 107,468 | 1,528  | 108,996 | -                       |
| 合計          | 310,447 | 100,247           | 410,694 | 1,556  | 108,996 | 303,254                 |
| セグメント利益     | 21,111  | 4,122             | 25,234  | 9,440  | 864     | 14,930                  |
| 金融収益        | -       | -                 | -       | -      | -       | 383                     |
| 金融費用        | -       | -                 | -       | -      | -       | 3,612                   |
| 税引前四半期利益    | -       | -                 | -       | -      | -       | 11,700                  |

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

|             | 報告セグメント |                   |         | 調整額（注） |         | 要約四半期<br>連結損益<br>計算書計上額 |
|-------------|---------|-------------------|---------|--------|---------|-------------------------|
|             | マシンツール  | インダストリアル<br>・サービス | 合計      | 全社機能   | 消去      |                         |
| 売上収益        |         |                   |         |        |         |                         |
| 外部顧客からの売上収益 | 260,559 | 92,659            | 353,218 | 19     | -       | 353,238                 |
| セグメント間の売上収益 | 137,829 | 12,582            | 150,412 | 1,538  | 151,950 | -                       |
| 合計          | 398,389 | 105,241           | 503,631 | 1,557  | 151,950 | 353,238                 |
| セグメント利益     | 27,609  | 8,843             | 36,453  | 11,756 | 1,048   | 23,648                  |
| 金融収益        | -       | -                 | -       | -      | -       | 268                     |
| 金融費用        | -       | -                 | -       | -      | -       | 3,861                   |
| 税引前四半期利益    | -       | -                 | -       | -      | -       | 20,055                  |

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

7. 収益

工作機械の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、工作機械に関連するサービスやソリューションについては、当社グループが顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

地域別の収益とセグメント売上収益の関連は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

|        | 報告セグメント |                   |         | 調整額   |         | 要約四半期<br>連結損益<br>計算書計上額 |
|--------|---------|-------------------|---------|-------|---------|-------------------------|
|        | マシンツール  | インダストリアル<br>・サービス | 合計      | 全社機能  | 消去      |                         |
| 売上収益   |         |                   |         |       |         |                         |
| 日本     | 74,980  | 20,928            | 95,908  | -     | 40,959  | 54,948                  |
| ドイツ    | 135,859 | 22,516            | 158,375 | 1,557 | 80,116  | 79,816                  |
| 米州     | 50,035  | 12,504            | 62,540  | -     | 1,320   | 61,219                  |
| その他欧州  | 98,633  | 38,842            | 137,475 | -     | 24,750  | 112,724                 |
| 中国・アジア | 38,880  | 10,451            | 49,332  | -     | 4,803   | 44,528                  |
| 合計     | 398,389 | 105,241           | 503,631 | 1,557 | 151,950 | 353,238                 |

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式及び発行済株式は、以下のとおりであります。

（単位：株）

|        | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年9月30日) |
|--------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 授権株式数  | 300,000,000                                   | 300,000,000                                   |
| 発行済株式数 |                                               |                                               |
| 期首     | 132,943,683                                   | 125,953,683                                   |
| 期中増減   | 6,990,000                                     | -                                             |
| 期末     | 125,953,683                                   | 125,953,683                                   |

(注) 1. 株式は、すべて無額面の普通株式であります。発行済株式は全額払込済であります。

2. 前第3四半期連結累計期間の発行済株式数の減少6,990,000株は、2017年1月13日開催の取締役会決議に基づき、2017年3月31日付で自己株式を3,500,000株、6,446百万円、2017年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2017年6月30日付で自己株式を3,490,000株、6,401百万円それぞれ消却したものであります。

(2) 自己株式

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

|    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年9月30日) |
|----|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 期首 | 12,924,920                                    | 5,054,853                                     |
| 増加 | 1,558,697                                     | 327                                           |
| 減少 | 10,490,000                                    | 119,031                                       |
| 期末 | 3,993,617                                     | 4,936,149                                     |

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の自己株式の株式数の増加1,558,697株は、2017年1月13日開催の取締役会決議に基づき期中に取得した1,558,200株、2,749百万円、及び単元未満株式の買取497株によるものであります。前第3四半期連結累計期間の自己株式の株式数の減少10,490,000株は、2017年3月22日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、一般財団法人森記念製造技術研究財団の社会貢献活動を支援する目的で、2017年3月31日付で自己株式を3,500,000株、6,446百万円処分したものの、2017年1月13日開催の取締役会決議に基づき、2017年3月31日付で3,500,000株、6,446百万円消却したもの、及び2017年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2017年6月30日付で3,490,000株、6,401百万円消却したものであります。
2. 当第3四半期連結累計期間の自己株式の株式数の増加327株は、単元未満株式の買取によるものであります。当第3四半期連結累計期間の自己株式の株式数の減少119,031株は、従業員持株会への売却116,900株等であります。
3. 当第3四半期連結累計期間末の自己株式の株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式2,383,100株が含まれております。

(3) ハイブリッド資本

当社は、2016年9月に永久劣後特約付ローン(以下、「本劣後ローン」)400億円及び無担保永久社債(以下、「本劣後債」)100億円の資金調達をいたしました。

本劣後ローン及び本劣後債は、元本の弁済及び償還期日の定めがなく利息の任意繰延が可能である等により、「資本性金融商品」に分類され、本劣後ローン及び本劣後債による調達額から発行費用を控除した額は、要約四半期連結財政状態計算書上、資本の部に「ハイブリッド資本」として計上しております。

1. 本劣後ローンの概要

- |                |                                                                         |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------|
| (1) 調達額        | 400億円                                                                   |
| (2) 貸付人        | 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行                                                    |
| (3) 借入実行日      | 2016年9月20日                                                              |
| (4) 弁済期日       | 期日の定め無し<br>ただし、2021年9月20日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能                  |
| (5) 適用利率       | 2016年9月20日から2026年9月20日までは、6ヵ月Tiborをベースとした変動金利<br>以降は、1.00%ステップアップした変動金利 |
| (6) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能                                                              |
| (7) 劣後特約       | 本劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由(清算等)が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する                   |

2. 本劣後債の概要

- (1) 社債総額 100億円
- (2) 払込日 2016年9月2日
- (3) 償還期限 期限の定め無し  
ただし、2021年9月2日以降の各利払日において、本劣後債の全部（一部は不可）の任意償還が可能
- (4) 適用利率 2016年9月2日から2021年9月2日までは、固定金利  
以降は、6ヵ月ユーロ円Liborをベースとした変動金利
- (5) 利息支払に関する条項 利息の任意繰延が可能
- (6) 劣後特約 本劣後債の社債権者は、契約に定める劣後事由(清算等)が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する
- (7) 借換制限条項 本劣後債の任意償還又は買入れを行う場合には、信用格付業者から本劣後債と同等以上の資本性を有するものと承認される等の条件を満たした証券又は債務により本劣後債を借り換えることを意図している  
ただし、5年経過以降、以下のいずれも充足する場合には、当該借換えを見送る可能性がある  
調整後の連結株主資本金額が1,512億円を上回った場合  
調整後の連結株主資本比率が26.8%を上回った場合  
なお、上記の各数値は以下にて計算されるものとする  
調整後の連結株主資本金額  
= 親会社の所有者に帰属する持分合計 - その他の資本の構成要素  
- ハイブリッド資本  
調整後の連結株主資本比率  
= 上記にて計算される調整後の連結株主資本金額 ÷ 資産合計

3. ハイブリッド資本に係る支払額

前第3四半期連結累計期間におけるハイブリッド資本に係る支払額は、以下のとおりであります。

| 種類     | 支払日        | 支払の総額(百万円) |
|--------|------------|------------|
| 本劣後ローン | 2017年3月21日 | 440        |
|        | 2017年9月20日 | 442        |
| 本劣後債   | 2017年3月2日  | 93         |
|        | 2017年9月1日  | 93         |

当第3四半期連結累計期間におけるハイブリッド資本に係る支払額は、以下のとおりであります。

| 種類     | 支払日        | 支払の総額(百万円) |
|--------|------------|------------|
| 本劣後ローン | 2018年3月20日 | 437        |
|        | 2018年9月20日 | 448        |
| 本劣後債   | 2018年3月1日  | 93         |
|        | 2018年8月30日 | 93         |

## 9. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                   | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|----------|--------------|-------------|------------|
| 2017年3月22日<br>定時株主総会 | 1,560百万円 | 13円          | 2016年12月31日 | 2017年3月23日 |
| 2017年8月8日<br>取締役会    | 1,844百万円 | 15円          | 2017年6月30日  | 2017年9月15日 |

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                   | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|----------|--------------|-------------|------------|
| 2018年3月22日<br>定時株主総会 | 3,022百万円 | 25円          | 2017年12月31日 | 2018年3月23日 |
| 2018年8月8日<br>取締役会    | 3,089百万円 | 25円          | 2018年6月30日  | 2018年9月14日 |

(注) 2018年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、「DMG森精機従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式に対する配当61百万円を含めております。

## 10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年9月30日) |
|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)                          | 6,848                                         | 13,350                                        |
| 親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)                           | 799                                           | 804                                           |
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる親会社の<br>普通株主に帰属する四半期利益(百万円) | 6,049                                         | 12,546                                        |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に<br>用いられた四半期利益調整額(百万円)        | -                                             | -                                             |
| 希薄化後四半期利益(百万円)                                  | 6,049                                         | 12,546                                        |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(千株)                             | 122,063                                       | 120,928                                       |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に<br>用いられた普通株式増加数              |                                               |                                               |
| ストック・オプションによる増加(千株)                             | 732                                           | 984                                           |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた<br>普通株式の加重平均株式数(千株)     | 122,795                                       | 121,913                                       |
| 基本的1株当たり四半期利益(円)                                | 49.56                                         | 103.75                                        |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円)                               | 49.26                                         | 102.91                                        |

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定における期中平均自己株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「DMG森精機従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を含めて算定しております。

|                                                 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自 2017年7月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日) |
|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)                          | 3,278                                         | 4,464                                         |
| 親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)                           | 269                                           | 270                                           |
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる親会社の<br>普通株主に帰属する四半期利益(百万円) | 3,008                                         | 4,193                                         |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に<br>用いられた四半期利益調整額(百万円)        | -                                             | -                                             |
| 希薄化後四半期利益(百万円)                                  | 3,008                                         | 4,193                                         |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(千株)                             | 122,557                                       | 120,969                                       |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に<br>用いられた普通株式増加数              |                                               |                                               |
| ストック・オプションによる増加(千株)                             | 818                                           | 805                                           |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた<br>普通株式の加重平均株式数(千株)     | 123,375                                       | 121,774                                       |
| 基本的1株当たり四半期利益(円)                                | 24.55                                         | 34.67                                         |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円)                               | 24.39                                         | 34.44                                         |

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。

2. 当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定における期中平均自己株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「DMG森精機従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を含めて算定しております。

## 11. 金融商品

## (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(2017年12月31日) |         | 当第3四半期連結会計期間<br>(2018年9月30日) |         |
|-----------------------------|--------------------------|---------|------------------------------|---------|
|                             | 帳簿価額                     | 公正価値    | 帳簿価額                         | 公正価値    |
| 償却原価で測定される金融資産：             |                          |         |                              |         |
| 現金及び現金同等物                   | 64,973                   | 64,973  | 22,456                       | 22,456  |
| 営業債権及びその他の債権                | 60,741                   | 60,741  | 64,041                       | 64,041  |
| 貸付金及びその他の金融資産               | 10,474                   | 10,474  | 7,535                        | 7,535   |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産： |                          |         |                              |         |
| その他の金融資産(株式)                | -                        | -       | 8,183                        | 8,183   |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産：      |                          |         |                              |         |
| デリバティブ資産                    | -                        | -       | 318                          | 318     |
| 公正価値で測定される金融資産：             |                          |         |                              |         |
| 売却可能金融資産                    | 7,079                    | 7,079   | -                            | -       |
| デリバティブ資産                    | 95                       | 95      | -                            | -       |
| 合計                          | 143,364                  | 143,364 | 102,535                      | 102,535 |
| 償却原価で測定される金融負債：             |                          |         |                              |         |
| 営業債務及びその他の債務                | 47,717                   | 47,717  | 64,487                       | 64,487  |
| 社債及び借入金                     | 179,359                  | 179,456 | 121,245                      | 121,263 |
| その他の金融負債(外部株主への支払義務)        | 101,691                  | 101,186 | 98,252                       | 98,034  |
| その他の金融負債(優先株式)              | 14,838                   | 14,838  | 14,823                       | 14,868  |
| その他の金融負債                    | 5,766                    | 5,766   | 5,001                        | 5,001   |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債：      |                          |         |                              |         |
| デリバティブ負債                    | -                        | -       | 1,692                        | 1,692   |
| 公正価値で測定される金融負債：             |                          |         |                              |         |
| デリバティブ負債                    | 2,469                    | 2,469   | -                            | -       |
| 合計                          | 351,842                  | 351,434 | 305,502                      | 305,347 |

## 償却原価で測定される金融資産及び金融負債：

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債権及びその他の債権は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

貸付金及びその他の金融資産のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間毎に区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

社債の公正価値は、期末日の市場価格により算定しております。借入金のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間毎に区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

外部株主への支払義務(ドミネーション・アグリーメントの発効に伴い計上する負債)の公正価値は、一定の期間毎に区分し、外部株主に対して将来支払いが見込まれる金額をその期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行した負債性金融商品のうち、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているものについて、IFRSでは金融負債として認識しております。当該優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融負債の公正価値は、一定の期間毎に区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債：

その他の金融資産（株式）及び売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場価格、非上場株式の公正価値については主として純資産価値に基づく評価技法により算定しております。また、債券の公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しております。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

|                          | 帳簿価額    | 公正価値 |        |         |         |
|--------------------------|---------|------|--------|---------|---------|
|                          |         | レベル1 | レベル2   | レベル3    | 合計      |
| 長期借入金                    | 143,851 | -    | -      | 143,935 | 143,935 |
| 社債                       | 29,918  | -    | 29,931 | -       | 29,931  |
| その他の金融負債<br>（外部株主への支払義務） | 101,691 | -    | -      | 101,186 | 101,186 |
| その他の金融負債<br>（優先株式）       | 14,838  | -    | -      | 14,838  | 14,838  |

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

|                          | 帳簿価額   | 公正価値 |        |        |        |
|--------------------------|--------|------|--------|--------|--------|
|                          |        | レベル1 | レベル2   | レベル3   | 合計     |
| 長期借入金                    | 72,405 | -    | -      | 72,405 | 72,405 |
| 社債                       | 29,944 | -    | 29,963 | -      | 29,963 |
| その他の金融負債<br>（外部株主への支払義務） | 98,252 | -    | -      | 98,034 | 98,034 |
| その他の金融負債<br>（優先株式）       | 14,823 | -    | -      | 14,868 | 14,868 |

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される金融資産、金融負債については、長期借入金、社債、その他の金融負債（外部株主への支払義務）、その他の金融負債（優先株式）を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

|          | レベル1  | レベル2  | レベル3 | 合計    |
|----------|-------|-------|------|-------|
| 金融資産     |       |       |      |       |
| 売却可能金融資産 | 6,141 | -     | 937  | 7,079 |
| デリバティブ資産 | -     | 95    | -    | 95    |
| 合計       | 6,141 | 95    | 937  | 7,174 |
| 金融負債     |       |       |      |       |
| デリバティブ負債 | -     | 2,469 | -    | 2,469 |
| 合計       | -     | 2,469 | -    | 2,469 |

（注） 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

|                             | レベル1  | レベル2  | レベル3 | 合計    |
|-----------------------------|-------|-------|------|-------|
| 金融資産                        |       |       |      |       |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産： |       |       |      |       |
| その他の金融資産（株式）                | 7,538 | -     | 644  | 8,183 |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産：      |       |       |      |       |
| デリバティブ資産                    | -     | 318   | -    | 318   |
| 合計                          | 7,538 | 318   | 644  | 8,501 |
| 金融負債                        |       |       |      |       |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債：      |       |       |      |       |
| デリバティブ負債                    | -     | 1,692 | -    | 1,692 |
| 合計                          | -     | 1,692 | -    | 1,692 |

非上場株式の公正価値は、主として純資産価値に基づく評価技法を適用して算定しております。この評価モデルでは、将来にわたる税引後営業利益等の見積及び加重平均資本コスト等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル2に分類されている金融資産、金融負債は為替予約、金利通貨スワップ等に係るデリバティブ取引です。為替予約、金利通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|                                                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年9月30日) |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 期首残高                                                | 369                                           | 937                                           |
| 利得及び損失合計                                            |                                               |                                               |
| 損益(注)1                                              | 4                                             | -                                             |
| その他の包括利益(注)2                                        | 16                                            | 45                                            |
| 購入                                                  | 690                                           | 25                                            |
| 売却                                                  | -                                             | -                                             |
| レベル3からの振替(注)3                                       | -                                             | 333                                           |
| その他                                                 | 17                                            | 29                                            |
| 期末残高                                                | 1,054                                         | 644                                           |
| 報告期間末に保有している資産に<br>ついて、純損益に計上された当期<br>の未実現損益の変動(注)1 | 4                                             | -                                             |

(注)1. 損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、前第3四半期連結累計期間においては、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に、当第3四半期連結累計期間においては、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

3. レベル3からの振替は、投資先が取引所に上場されたことによります。

## 12. ドミネーション・アグリーメント

### (1) ドミネーション・アグリーメントの発効

当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbH（以下、「GmbH社」と）とDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」と）との間でドミネーション・アグリーメントが2016年8月24日に発効されました。

ドミネーション・アグリーメントとは、ある会社から他の会社の意思決定機関である取締役会に対して直接的な指示が可能となるドイツ法制に基づく契約です。また、これにより2016年度以降のAG社の利益及び損失はGmbH社に移転します。

GmbH社以外のAG社株主（以下、「外部株主」と）は、AG社株式の買取を請求するか、請求しない場合には継続的に補償金を受領することができます。GmbH社は外部株主による株式買取請求に対して、AG社株式1株当たり37.35ユーロで応じる義務があります。また、株式買取請求をしない外部株主に対しては、年度毎にAG社株式1株当たり1.17ユーロ（税込）の継続補償を支払う義務があります。

当初、株式買取請求に応じる義務のある期間は、ドミネーション・アグリーメントの発効日から2ヵ月間の予定でしたが、外部株主から株式買取請求価額及び年度毎の継続補償額について再評価の申し立てが裁判所に提起されたため、株式買取請求期間はドイツ法制に基づいて裁判終結の告知の2ヵ月後まで延長されております。なお、株式買取請求価額及び年度毎の継続補償額については、ドイツの裁判所が指名した監査人が公正な価額として監査したものであり、当社は妥当な価額であると考えております。

### (2) 会計処理の概要及び重要な非資金取引

ドミネーション・アグリーメントの発効により、将来支払いが見込まれる金額の割引現在価値をその他の金融負債に計上しております。外部株主に対する将来支払いが見込まれる金額の割引現在価値を当第3四半期連結会計期間末時点で再評価した結果、要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融負債（流動）2,869百万円、その他の金融負債（非流動）95,383百万円、要約四半期連結損益計算書の金融費用として1,606百万円を計上しております。

## 13. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,089百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年9月14日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小川 佳男 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 内藤 哲哉 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 入山 友作 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。